



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社いつも 上場取引所 東
 コード番号 7694 URL https://itsumo365.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 守
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0コーポレート本部長 (氏名) 杉浦 通之 (TEL) 03-4580-1365
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 調整後EBITDA※ | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | |
|----------|----------------|---------------------------|--------------|----------------|--------------|--------------|------------|---|-------------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 11,652 | — | 787 | — | 604 | — | 583 | — | 361 | — |
| 2021年3月期 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (注) 包括利益 | 2022年3月期 | | 361百万円 (—%) | | 2021年3月期 | | —百万円 (—%) | | | |
| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 | | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % | | | | | |
| 2022年3月期 | 64.05 | 60.27 | 15.0 | 8.4 | 5.2 | | | | | |
| 2021年3月期 | — | — | — | — | — | | | | | |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

(注) 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値及び対前期増減率並びに2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+M&Aにかかる取得費用

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------------|--------------|-----------|---------------|
| 2022年3月期 | 百万円 6,926 | 百万円 2,407 | % 34.8 | 円 銭 423.08 |
| 2021年3月期 | — | — | — | — |

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,407百万円 2021年3月期 —百万円

(注) 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| 2022年3月期 | 百万円 399 | 百万円 △925 | 百万円 1,890 | 百万円 4,122 |
| 2021年3月期 | — | — | — | — |

(注) 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|----------|-------------|----------|-------------|-------------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 2021年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 0.00 | 百万円 — | % — | % — |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2023年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 調整後EBITDA※ | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|------------|-------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,889 | — | 94 | — | △31 | — | △37 | — | △26 | — | △4.61 |
| 通期 | 14,345 | 23.1 | 417 | △47.0 | 156 | △74.1 | 146 | △74.9 | 101 | △71.9 | 17.85 |

(注) 当社グループは、2022年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+M&Aにかかる取得費用

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2022年3月期 | 5,691,000株 | 2021年3月期 | 5,610,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期 | 一株 | 2021年3月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年3月期 | 5,638,184株 | 2021年3月期 | 4,868,795株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|------|-----------------------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 9,744 | 10.8 | 603 | 14.7 | 582 | 6.3 | 405 | △3.5 |
| 2021年3月期 | 8,797 | 67.2 | 526 | 209.7 | 547 | 176.5 | 419 | 191.7 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2022年3月期 | 71.87 | | 67.63 | | | | | |
| 2021年3月期 | 86.21 | | 79.83 | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|--|-------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 2022年3月期 | 6,591 | | 2,451 | | 37.2 | 430.83 | | |
| 2021年3月期 | 4,431 | | 2,027 | | 45.7 | 361.33 | | |

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,451百万円 2021年3月期 2,027百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 2 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 7 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (会計方針の変更) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (1株当たり情報) | 10 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしていません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）におけるわが国経済は、年初から緊急事態宣言が発令されるなど新型コロナウイルス感染症拡大による行動規制が続きましたが、ワクチン接種の促進や各種感染拡大防止策により徐々に行動規制が緩和されつつあります。経済活動についても持ち直しの動きが期待されるものの、同感染症の動向が読めないことから依然として先行き不透明な状況が継続すると見込んでおります。

当社グループの事業を取り巻く環境は、コロナ禍での不要不急の外出自粛やリモートワークの浸透がEC市場の成長ドライバーとなり、昨年に引き続きEC市場は高い成長力を維持しております。株式会社富士経済が公表した「通販・eコマースビジネスの実態と今後2022」によれば、2014年のEC市場の規模は6.1兆円、そのうち仮想ショッピングモール（以下、「ECプラットフォーム市場」という）の規模は3.1兆円（EC市場全体の51.1%）でしたが、2021年のEC市場の規模は12.5兆円、そのうちECプラットフォーム市場の規模は9.2兆円（EC市場全体の73.8%）となっており、EC市場規模の成長は、ECプラットフォーム市場の拡大が牽引していることが示されています。

このような経営環境の中、当社グループが行っているEC支援事業についても引き続き高いニーズをいただいております。

ECマーケットプレイスサービスにおいては、EC事業代行（公式ブランドサイト運営）にて取扱いしている各ブランドの堅実な成長に加え、ブランドバリューアップ（自社ブランドの取得・開発）が好調に推移したことで売上高の増加に貢献いたしました。今後においても既存ブランドのさらなる成長と新規ブランドの獲得に注力してまいります。

ECマーケティングサービスにおいても、EC事業に注力している顧客企業から当社サービスへのニーズは高く、当期についても順調に推移しております。特に他プラットフォームへの出店支援や新規案件の獲得が売上につながりました。また、契約期間から発生する売上であるストック売上高の割合は、当連結会計年度で92.8%となり安定した収益基盤の構築ができております。

これらの結果、ECマーケットプレイスサービスの売上高は9,435,458千円、ECマーケティングサービスの売上高は2,217,311千円となり、当連結会計年度の売上高は11,652,770千円、営業利益は604,364千円、経常利益は583,836千円、親会社株主に帰属する当期純利益は361,136千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末日における流動資産は6,060,260千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が4,122,019千円、売掛金が872,095千円、商品が822,057千円であります。

(負債)

当連結会計年度末日における流動負債は2,583,879千円となりました。その主な内訳は、買掛金が703,950千円、未払金が312,059千円、1年内返済予定の長期借入金が704,494千円、短期借入金が300,000千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末日における純資産合計は2,407,751千円となりました。その主な内訳は、資本金が736,752千円、資本剰余金が725,252千円、利益剰余金が945,747千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果獲得した資金が399,818千円、投資活動の結果使用した資金が925,654千円、財務活動の結果獲得した資金が1,890,514千円であったこと等により、4,122,019千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、399,818千円となりました。その主な内訳は、売上債権の増加166,110千円、仕入債務の減少151,133千円があったものの、税金等調整前当期純利益544,662千円を計上し、棚卸資産の減少195,525千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、925,654千円となりました。その主な内訳は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出680,149千円、事業譲受による支出188,300千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,890,514千円となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入2,088,000千円、長期借入金の返済による支出500,536千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内におけるECプラットフォーム市場の規模は、2022年度では10兆3,810億円(対前年比112.2%)と、順調に拡大していくことが見込まれております(株式会社富士経済「通販・e-コマースビジネスの実態と今後2022」より)。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な消費の落ち込みや経済活動の停滞などの予測が難しいリスクが存在しており先行きの不透明感は増しておりますが、EC市場におきましては、コロナ禍における消費行動として巣ごもり消費が定着するなどEC利用率の上昇に後押しされ、さらなる市場規模の拡大が見込まれると考えられます。このような環境の中、当社グループは引き続き、事業拡大に向けた戦略を展開していく予定であります。

このような市場環境の中、来期の当社の取組みについて、ECマーケットプレイスサービスにおいては、既存ブランドの成長促進と、取扱いブランドの増加に向けて注力する方針であります。EC事業代行(公式ブランドサイト運営)では、大手メーカーの新規契約の獲得とともに、既存ブランドについても公式ECサイトのマルチプラットフォームへの契約を増やし、他プラットフォームへの出店支援にも取り組んでまいります。また、ブランドバリューアップ(自社ブランドの取得・開発)では、成長力のあるECブランド企業をM&Aにより自社ブランドとして引継ぎ、当社グループが保有する過去の販売実績やノウハウにより成長を促し、収益基盤の拡大及び成長速度の加速、将来的な企業価値の増幅を目指してまいります。

ECマーケティングサービスにおいては、ブランド企業の新規獲得に加え、既存取引先における他のサービスラインの提供による平均単価の向上と、取扱いブランド数や商品サービスの拡大、ECプラットフォームの横展開を通じ、長期的な契約更新を実現することで売上基盤の安定化を図ってまいります。また、カスタマーサクセス部門では、顧客満足度の向上が、解約率の低下や複数サービスの契約締結につながるよう、日々サービス向上に努めてまいります。さらに、EC売上に連動した売上連動型の成果報酬の契約獲得の増加を目指してまいります。

これらの方針に基づき試算した結果、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高14,345,656千円(前年比23.1%増)、調整後EBITDA(※)417,855千円(前年比47.0%減)、営業利益156,661千円(前年比74.1%減)、経常利益146,282千円(前年比74.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益101,607千円(前年比71.9%減)を予想しております。

また、上記の業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+M&Aにかかる取得費用

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度
(2022年3月31日)

| | |
|---------------|-----------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 4,122,019 |
| 売掛金 | 872,095 |
| 商品 | 822,057 |
| 仕掛品 | 15,032 |
| 貯蔵品 | 3,963 |
| 前払費用 | 79,285 |
| その他 | 146,564 |
| 貸倒引当金 | △757 |
| 流動資産合計 | 6,060,260 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物 | 4,271 |
| 工具、器具及び備品 | 15,993 |
| その他 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 20,264 |
| 無形固定資産 | |
| ソフトウェア | 64,093 |
| のれん | 326,533 |
| その他 | 457 |
| 無形固定資産合計 | 391,085 |
| 投資その他の資産 | |
| 関係会社株式 | 50,000 |
| 関係会社長期貸付金 | 50,000 |
| 長期前払費用 | 16,350 |
| 繰延税金資産 | 212,136 |
| 敷金及び保証金 | 102,491 |
| その他 | 28,572 |
| 貸倒引当金 | △4,400 |
| 投資その他の資産合計 | 455,149 |
| 固定資産合計 | 866,499 |
| 資産合計 | 6,926,760 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 703,950 |
| 短期借入金 | 300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 704,494 |
| 未払金 | 312,059 |
| 未払費用 | 133,674 |
| 未払法人税等 | 129,290 |
| 前受金 | 64,996 |
| 預り金 | 16,079 |
| 賞与引当金 | 128,116 |
| その他 | 91,217 |
| 流動負債合計 | 2,583,879 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 1,931,069 |
| その他 | 4,060 |
| 固定負債合計 | 1,935,129 |
| 負債合計 | 4,519,008 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 736,752 |
| 資本剰余金 | 725,252 |
| 利益剰余金 | 945,747 |
| 株主資本合計 | 2,407,751 |
| 純資産合計 | 2,407,751 |
| 負債純資産合計 | 6,926,760 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 11,652,770 |
| 売上原価 | 8,573,529 |
| 売上総利益 | 3,079,240 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,474,876 |
| 営業利益 | 604,364 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 311 |
| 為替差益 | 712 |
| 助成金収入 | 1,200 |
| 雑収入 | 6,868 |
| 営業外収益合計 | 9,092 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 10,694 |
| 固定資産除却損 | 1,618 |
| 支払手数料 | 16,275 |
| その他 | 1,031 |
| 営業外費用合計 | 29,620 |
| 経常利益 | 583,836 |
| 特別利益 | |
| 負ののれん発生益 | 4,471 |
| 特別利益合計 | 4,471 |
| 特別損失 | |
| 減損損失 | 43,645 |
| 特別損失合計 | 43,645 |
| 税金等調整前当期純利益 | 544,662 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 222,746 |
| 法人税等調整額 | △39,220 |
| 法人税等合計 | 183,525 |
| 当期純利益 | 361,136 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 361,136 |

連結包括利益計算書

| (単位：千円) | |
|--|---------|
| 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | |
| 当期純利益 | 361,136 |
| その他の包括利益合計 | — |
| 包括利益 | 361,136 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 361,136 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 726,984 | 715,484 | 584,610 | 2,027,078 | 2,027,078 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | 9,768 | 9,768 | — | 19,536 | 19,536 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | — | — | 361,136 | 361,136 | 361,136 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | 9,768 | 9,768 | 361,136 | 380,672 | 380,672 |
| 当期末残高 | 736,752 | 725,252 | 945,747 | 2,407,751 | 2,407,751 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| (単位：千円) | |
|--|-----------|
| 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 544,662 |
| 減価償却費 | 47,065 |
| 減損損失 | 43,645 |
| 負ののれん発生益 | △4,471 |
| のれん償却額 | 101,200 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 56,435 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1,011 |
| 受取利息及び受取配当金 | △311 |
| 支払利息 | 10,694 |
| 助成金収入 | △1,200 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △166,110 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 195,525 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | 45,117 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △151,133 |
| 固定資産除却損 | 1,618 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 59,060 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 29,957 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △34,523 |
| その他 | △11,143 |
| 小計 | 765,078 |
| 利息及び配当金の受取額 | 311 |
| 利息の支払額 | △10,341 |
| 助成金の受取額 | 22,440 |
| 法人税等の支払額 | △377,670 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 399,818 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △3,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 74,502 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △11,013 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △24,186 |
| 貸付けによる支出 | △52,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 28,400 |
| 子会社株式の取得による支出 | △50,000 |
| 事業譲受による支出 | △188,300 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △680,149 |
| その他 | △19,907 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △925,654 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 3,050 |
| 長期借入れによる収入 | 2,088,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △500,536 |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 300,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,890,514 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,364,678 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,757,340 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,122,019 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は売上原価に計上しておりました経費の一部を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は939,120千円減少し、売上原価は939,120千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記を記載しておりません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントはECワンプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 423.08円 |
| 1株当たり当期純利益 | 64.05円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 60.27円 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 361,136 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 361,136 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,638,184 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — |
| 普通株式増加数(株) | 353,737 |
| (うち新株予約権)(株) | (353,737) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。